



● はじめに

本学の平成30事業年度(第15期)の財務諸表等の概要についてご報告いたします。

財務諸表とは、国立大学の財政状態・運営状況を示すものですが、本報告においては、国立大学の決算を読み解くにあたり、基礎的な仕組みを説明しております。

その上で、本学の資産・負債・収益・費用がどのような規模なのか、昨年度とどのような違いがあるのか、を中心に説明しております。

いわば本学にご関心のある皆様に対し、財務状況に関する基本的な理解を深めていただくための報告です。

【貸借対照表】

貸借対照表とは、年度末(3月31日)における本学が所有する資産・負債・純資産の一覧表です。本学がどんな資産をいくらで所有し、またどんな負債を有しているのかを明らかにしています。

～H30年度における増減要因の主なもの(対H29年度)～

＜資産＞

資産とは、将来のサービスの提供や収益の獲得に資する財貨や債権のことです。

当期末の資産合計は約1,545億円となっております。主な増減要因は歯科棟南の改修工事や医療機器の新規リース・割賦払い契約※¹に伴う建物・工具器具備品の増加、図書及び特許権等仮勘定※²の除却※³や減価償却※⁴の進行による減少です。これらの増減により、前期末比約15億円の減少となっております。

＜負債＞

負債とは、将来資産や役務を提供しなければならない義務のことです。

当期末の負債合計は約335億円となっており、運営費交付金債務※⁵や退職給付引当金※⁶の増加、借入金の返済による減少などの増減により、前期末比約16億円の減少となっております。

＜純資産＞

純資産とは、組織の業務を実施するために与えられた財産的基礎(国からの出資金など)のことです。上記資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は前期末比約1億円増加の約1,210億円となっております。

～用語メモ①～

※1)リース・割賦払い契約

あらかじめ資産を取得し、その後分割で支払いを行う契約のこと。

※2)特許権等仮勘定

特許申請を行う際にかかる申請料については、支払った時点では費用とせず、一旦「特許権等仮勘定」としてプールします。その後、特許が認められれば「特許権」へ、認められなければ「報酬料」へ振り替えます。

※3)除却…事業用の使用を中止し、会計帳簿から除くこと。

※4)減価償却

固定資産の消耗・劣化を会計的にとらえるための概念。詳細は14ページ上部を参照。

※5)運営費交付金債務

国からの交付金である運営費交付金を受け入れた時は、その対価となる教育・研究が未だ行われていないことから、「運営費交付金債務」という負債を計上します。

※6)退職給付引当金

運営費交付金により退職金が措置されない一部の職員については、退職金の支給財源が自己収入となります。その為、将来発生する退職金を蓄える為に計上します。

貸借対照表

(単位:百万円)

・歯科棟南の改修工事等に
に伴い資産価値が約2億
円増加しましたが、それ以
上に減価償却額(P14上
部参考)が多額だったた
め、対前年度比で減少し
ています。

・医学部附属病院の生体
情報モニタリングシステム
などの新規リース・割賦払
い契約(P2用語メモ①参
考)に伴い約7億円増加し
ましたが、それ以上に減
価償却額が多額だったた
め、対前年度比で減少し
ています。

・図書を整理し、一部の図
書を除却(P2用語メモ①
参考)したことに伴い減少
しています。

・特許権等仮勘定(P2用
語メモ①参考)を整理し、
特許が認められていな
かったものについて「報酬
料」へ振り替えた為、減少
しています。

・附属病院収入が約16億
円増加したことや、新たに
借入金を約5億円受け入
れたことなどに伴い増加し
ています。

	29年度	30年度	対前年度 増減
(資産の部)			
固定資産	137,002	133,926	▲ 3,076
有形固定資産	134,922	131,450	▲ 3,472
土地	86,804	86,804	±0
建物	41,108	39,030	▲ 2,078
構築物	169	152	▲ 17
工具器具備品	5,738	4,824	▲ 914
その他有形固定資産	1,101	638	▲ 463
無形固定資産	256	147	▲ 109
投資その他の資産	1,823	2,328	505

流動資産	19,027	20,591	1,564
現金及び預金	11,666	13,135	1,469
未収附属病院収益	6,223	6,351	128
その他未収入金	243	176	▲ 67
有価証券	200	199	▲ 1
医薬品及び診療材料	605	665	60
その他流動資産	87	62	▲ 25

資産合計	156,029	154,518	▲ 1,511
------	---------	---------	---------

※対前年度増減における「▲」はマイナスを意味します。
(次ページ以降の各表においても同様です。)

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	30年度	対前年度 増減
(負債の部)			
固定負債	18,754	16,364	▲ 2,390
資産見返負債	3,749	2,732	▲ 1,017
機構債務負担金	7,007	5,181	▲ 1,826
長期借入金	5,415	5,785	370
その他固定負債	2,582	2,665	83

流動負債	16,335	17,163	828
運営費交付金債務	774	1,404	630
寄附金債務	3,572	3,906	334
一年以内返済予定 機構債務負担金	2,228	1,944	▲ 284
未払金	6,999	6,892	▲ 107
その他流動負債	2,759	3,015	256
負債合計	35,089	33,528	▲ 1,561

(純資産の部)			
資本金	75,590	75,590	±0
資本剰余金	10,018	8,341	▲ 1,677
利益剰余金	35,331	37,057	1,726
純資産合計	120,940	120,989	49
負債・純資産合計	156,029	154,518	▲ 1,511

・既存の固定資産の減価償却額が、新たに購入した固定資産の金額を上回った為、対前年度比で減少しています。(資産見返負債の説明についてはP14下部参考)

・本学は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構よりお金を借り入れています。H30年度期末時における借入金残高(元本)の合計額は、約129億円となります。(以下内訳)

①機構債務負担金

・・・国立大学法人化(H16年)以前の借入金です。毎年返済が進んでいる為、対前年度比で減少しています。

②長期借入金

・・・国立大学法人化後の借入金です。H30年度は新たに約5億円の借入を行ったことに伴い、対前年度比で増加しています。

③一年以内返済予定機構債務負担金

・・・次年度返済予定の借入金です。

・一部の運営費交付金を、予算の執行状況を踏まえて繰り越した為、運営費交付金債務は対前年度比で増加しています。

・国が出資を行っている資産については、国が責任を持って措置するという考え方から、減価償却や除却により発生した費用は損益計算書に計上せず、「資本剰余金の減額」として貸借対照表に計上します。H30年度は当該資産の減価償却額および除却額が増加した為、対前年度比で減少しています。

【 損益計算書 】

損益計算書とは、1会計期間(4月1日～翌3月31日)における費用と収益を表示する一覧表です。本学の財政状態及び運営状況を明らかにしています。

～H30年度における増要因の主なもの(対H29年度)～

＜経常費用＞

当期末の経常費用合計は約582億円となっております。主な増要因は、高額薬剤費増加や病棟改修事業に伴う診療経費の増加です。前期末比約16億円の増加となっております。

＜経常収益＞

当期末の経常収益合計は約602億円となっております。主な増要因は、病床の高回転化や投薬・注射料・手術料の増加等に伴う附属病院収益の増加です。前期末比約11億円の増加となっております。

＜臨時損失＞

その年度特有の会計処理を行い損失が発生した場合に計上します。H30年度は「図書」を整理して一部を除却(2ページ用語メモ①参考)し臨時損失を計上したことに伴い、臨時損失の合計は約9億円です。前期末比約9億円の増加となっております。

＜臨時利益＞

その年度特有の会計処理を行い利益が発生した場合に計上します。H30年度は上述の「図書」除却に伴う資産見返負債戻入^{※2}の増加等により、臨時利益の合計は約6億円です。前期末比約5億円の増加となっております。

～用語メモ②～

※1) 運営費交付金収益

国から運営費交付金を受け入れた時は、2ページ用語メモ①の通り、まず「運営費交付金債務」を計上します。その後、教育・研究に資する支出額、もしくは運営費交付金を投入されているプロジェクトの進捗などに応じて収益化(13ページ中部参考)し、「運営費交付金債務」を「運営費交付金収益」へ振り替えます。国から受け入れた運営費交付金を「運営費交付金債務」のまま翌年度に繰り越す場合、その分「運営費交付金収益」の計上額は少なくなります。

※2) 除却に伴う資産見返負債戻入

運営費交付金等を財源として購入した固定資産を除却する場合には、それまでの減価償却にて振り替えできていなかった「資産見返負債」の残額をすべて「資産見返負債戻入」に振り替え、これが損益計算書上の「臨時利益」へ計上されます。14ページ下部にて説明する、減価償却と同時に発生する資産見返負債戻入は、損益計算書上の「臨時利益」ではなく「経常収益」に計上されます。

【 損益計算書 】

＜当期総利益＞

経常費用が約582億円、経常収益が約602億円となっており、この差額が経常利益約20億円となっております。

この経常利益に臨時損失及び臨時利益を加減算すると当期総利益は約17億円となります。

注) 当期総利益は、会計上発生する現金の裏付けのない利益※¹であり、現金ベースの収支差を表すものではありません。

本学が経営努力により捻出した現金の裏付けがある利益(「目的積立金」と言います)は約1,600万円です。(この金額は、財務諸表の一つである「利益の処分に関する書類」にて確認することができます。以下URLよりご覧いただける財務諸表の6ページに記載しています。)

URL: <http://www.tmd.ac.jp/artis-cms/cms-files/30zaimushohyou.pdf>

(損益計算書イメージ)

経常費用(582億円)	経常収益(602億円)
臨時損失(9億円)	
当期総利益(17億円)	臨時利益(6億円)

～用語メモ③～

※1) 現金の裏付けのない利益

国立大学法人は、民間企業とは異なり、利益配分ではなく教育・研究事業の実施を最優先事項としています。その為、国立大学法人の損益計算書は、**経営成績ではなく運営状況**を明らかにする計算書と位置づけられており、損益計算書には現金の収入・支出を伴わない概念が含まれます。例えば、経常費用に含まれる減価償却費は、経年劣化を加味して固定資産の価値を減じているだけであり、実際にお金を支払っている訳ではありません。また、借入金の償還(返済)については、実際にお金を支払って返済しているにも関わらず、貸借対照表にて「負債の減少」として表れている為、損益計算書には計上されず、費用として認識されません。

以上のような要因により、損益計算書の当期総利益は**現金ベースの収支差を表すものではなく**、大学の運営状況を明らかにする為の「現金の裏付けのない」利益とされています。

損益計算書

(単位:百万円)

・医学部附属病院において、高額薬剤費が増加したことや病棟改修事業に伴う修繕費を支出したことにより診療経費が約12億円増加した結果、対前年度比で増加しています。

・受託研究等、外部資金の獲得に努めた結果、受入額が増加し、併せて費用支出も増加しております。

・「図書」を整理して一部を除却(P2用語メモ①参考)し、臨時損失へ計上したことに伴い増加しています。

当期総利益として約17億円を計上しておりますが、これは費用に借入金返済の元金相当額が含まれないなど、現金ベースの収支差を表すものではありません(現金の裏付けのない利益。P6用語メモ③参考)。

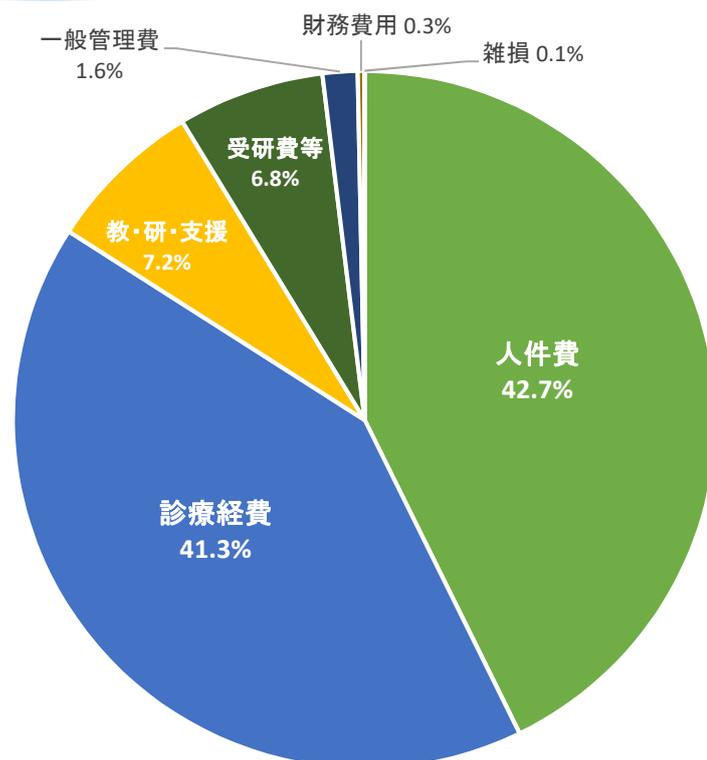
本学の経営努力により捻出した利益(目的積立金)は約1,600万円です。2019年9月20日付で文部科学大臣より承認され、本学が利活用できる資金となりました。

	29年度	30年度	対前年度増減
経常費用	56,601	58,195	1,594
業務費	54,839	57,072	2,233
教育・研究・教支援経費	4,138	4,208	70
診療経費	22,712	24,063	1,351
受託／共同研究・受託事業費	3,484	3,928	444
人件費	24,504	24,871	367
一般管理費	1,491	937	▲ 554
財務費用	264	181	▲ 83
雑損	6	4	▲ 2

臨時損失	26	917	891
------	----	-----	-----

当期総利益	2,641	1,659	▲ 982
-------	-------	-------	-------

各費用割合



■ 損益計算書

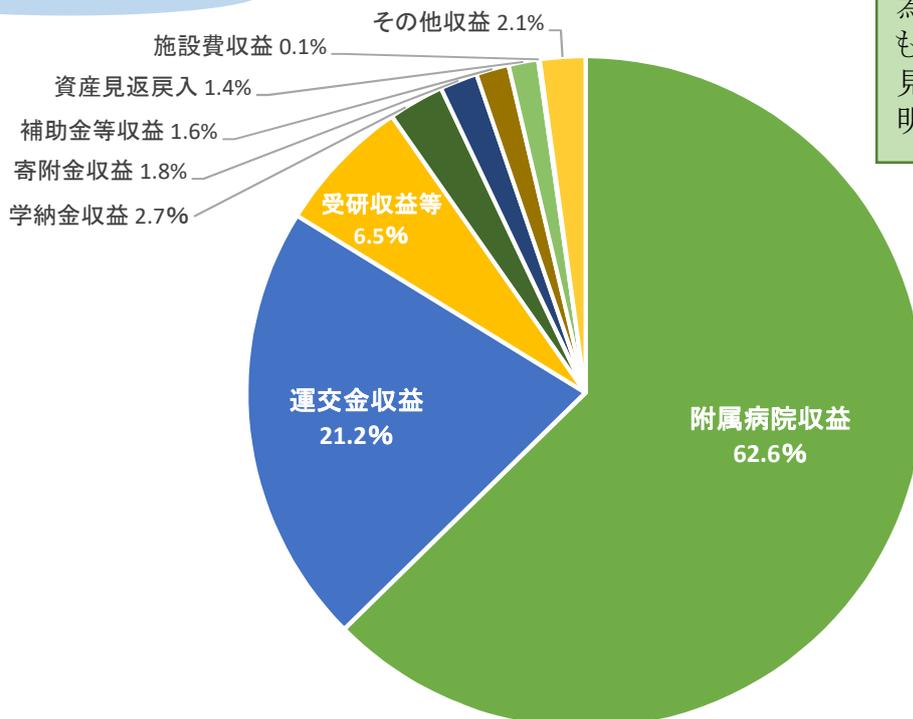
(単位:百万円)

	29年度	30年度	対前年度 増減
経常収益	59,084	60,169	1,085
運営費交付金収益	13,401	12,765	▲ 636
学生納付金収益	1,626	1,596	▲ 30
附属病院収益	36,031	37,666	1,635
受託/共同研究・ 受託事業等収益	3,495	3,924	429
補助金等収益	921	935	14
施設費収益	84	43	▲ 41
寄附金収益	1,189	1,083	▲ 106
資産見返負債戻入	1,011	852	▲ 159
その他の収益	1,321	1,301	▲ 20

臨時利益	103	602	499
------	-----	-----	-----

目的積立金取崩額	80	0	▲ 80
----------	----	---	------

各収益割合



・当年度は一部の運営費交付金を、予算の執行状況を踏まえて繰り越した結果、運営費交付金債務が対前年度比で約6億円増加しました。

負債として受け入れた運営費交付金を使用しなければ収益は計上されない(P5用語メモ②参考)為、運営費交付金収益は前年度と比較して減少しています。

・(医学部附属病院)病床の高回転化、平均在院日数の短縮による診療単価の上昇、投薬・注射料及び手術料の増加等に伴い附属病院収入が約14億円増加しました。

・(歯学部附属病院)病棟個室料金及びインプラント治療料金の改定、私費診療の拡大等に伴い、附属病院収入が約2億円増加しました。

・減価償却費が昨年度と比較して約1億円減少した為、資産見返負債戻入額も減少しています。(資産見返負債戻入に関する説明はP14下部参考)

【 キャッシュ・フロー計算書 】

キャッシュ・フロー計算書とは、1会計期間(4月1日～翌3月31日)における本学のお金の流れを表す一覧表であり、本学資金の安定性を示します。

(単位:百万円)

	29年度	30年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,300	6,906	1,606
業務支出	▲ 52,636	▲ 53,344	▲ 708
運営費交付金収入	13,631	13,407	▲ 224
授業料等収入	1,630	1,645	15
附属病院収入	35,703	37,466	1,763
受託研究等収入	3,755	4,144	389
補助金等収入	843	1,003	160
寄附金収入	1,187	1,410	223
その他の業務収入	1,185	1,172	▲ 13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34	▲ 2,128	▲ 2,094
固定資産の取得による支出	▲ 841	▲ 1,682	▲ 841
固定資産の売却による収入	791	0	▲ 791
その他の収入	608	361	▲ 247
その他の支出	▲ 592	▲ 807	▲ 215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,716	▲ 3,309	407
借入金返済による支出	▲ 2,354	▲ 2,228	126
長期借入による収入	137	487	350
その他の支出	▲ 1,499	▲ 1,568	▲ 69
IV 資金増加額	1,549	1,468	▲ 81
V 資金期首残高	10,116	11,666	1,550
VI 資金期末残高	11,666	13,135	1,469

【キャッシュ・フロー計算書】

I: 業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人の本業である教育・研究・診療に係る収支を記載します。本学では約69億円ですので、本業を通じてキャッシュを生み出していると言えます。

II: 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券や固定資産の取得及び売却に係る収支を記載します。本学では▲約21億円ですので、将来に向けた運営基盤の確立のために積極的に投資活動を行っていると言えます。

III: 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に係る収支を記載します。本学では、大学改革支援・学位授与機構より資金の借入を行っておりますので、その返済もしくは新たな借入額等について、記載しています。

合計額は▲約33億円ですので、借入金等の返済が進んでいると言えます。

■ キャッシュ・フローから見る本学の財務状況

業務活動	投資活動	財務活動	判定	財務状況
+	+	+	△	資金が余っている状況
+	+	-	○	借入金返済を重視している状況
+	-	+	○	獲得資金や借入金で積極的に投資を行っている状況
+	-	-	◎	獲得資金で投資や借入金返済を行っている健全な状況
-	+	+	△	保有資産売却や借入金で資金繰りをつなぐ状況
-	+	-	△	保有資産売却で資金を調達している状況
-	-	+	×	銀行等からの借入金によってまかなわれている状況
-	-	-	×	資金不足の状況

本学においては、本業(教育・研究・診療)で十分なキャッシュを生み出し、その分で投資を行い、さらに借入金の返済もできている判定となります。

銀行など金融機関の間では(単年度のキャッシュ・フローに限って言えば、)「与信管理上問題なし」と言われる理想形です。

【業務実施コスト計算書】

業務実施コスト計算書は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示す書類です。

具体的には、損益計算書に反映させていない法人の責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分を加味して国立大学法人のトータルの状況(国民負担)を明らかにしています。

(単位:百万円)

	29年度	30年度	対前年度 増減
I 業務費用	12,950	13,401	451
II 損益外減価償却相当額	1,897	1,853	▲ 44
III 損益外減損損失相当額	-	17	17
IV 損益外利息費用相当額	6	6	± 0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	± 0
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 2	▲ 75	▲ 73
VII 引当外退職給付増加見積額	2,098	48	▲ 2,050
VIII 機会費用	38	0	▲ 38
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	16,990	15,252	▲ 1,738

上記の通り、業務実施コスト計算書には専門的な用語が多数存在しております。
(例)

○損益外減価償却相当額

国からの出資を受けて取得した資産を減価償却した場合に計上します。国立大学法人の損益計算書は、大学が行う事業活動に関して記載しますが、国が出資した経済的基盤部分に関しては記載しない為、本項目にて計上を行います。

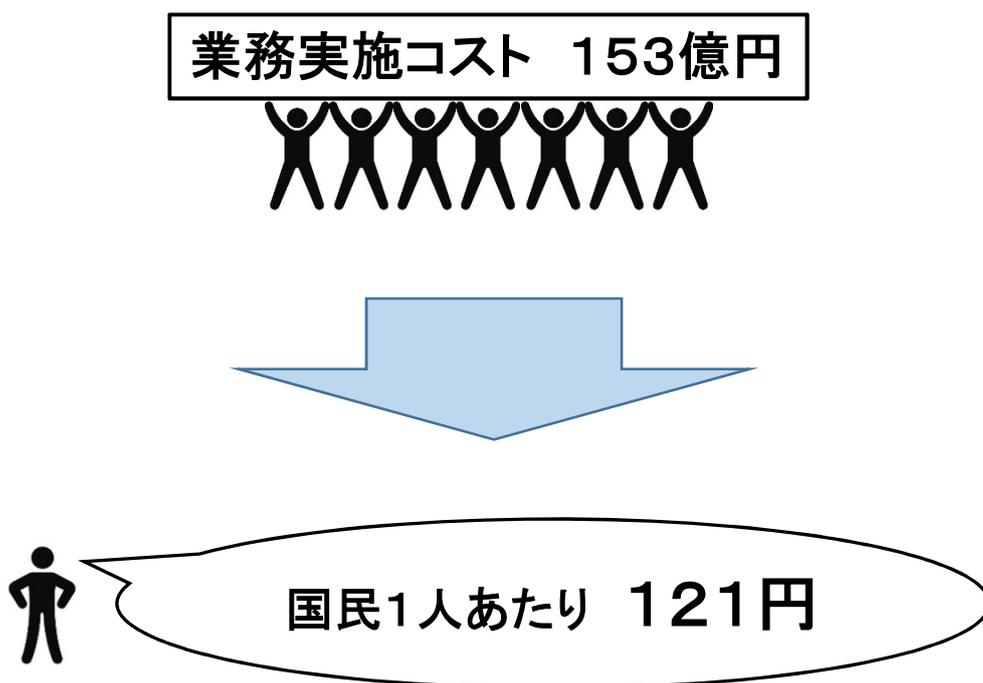
○引当外賞与増加見積額

運営費交付金により措置される賞与支給額は、国から配分されるお金を原資としておりますので、国立大学法人の貸借対照表にて「引当金」の計上を行いません。しかし、当年度の発生費用を把握するためには、当該賞与債務を認識することが必要ですので、本項目にて計上を行います。計上額は、前年度末と当年度末の当該賞与見積額の差額となります。

【業務実施コスト計算書】

■ 国民の皆様にご負担いただいたコスト

東京医科歯科大学の1年間の運営に
かかる国民一人あたりのコスト



平成30年度の本学運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストは約153億円となっております。

このコスト額と総人口1億2623万人(総務省統計局4月22日公表、2019年4月概算値)を基に国民1人あたりのコストを換算すると約121円となります。

平成29年度負担額の約134円から減少しております。

(参考)

国立大学法人固有の会計処理に関する解説

財務諸表は「国立大学法人会計基準」等に則り作成しており、国立大学法人固有の会計処理が反映されています。

財務諸表の主な構成要素は、

- ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③キャッシュ・フロー計算書
 - ④業務実施コスト計算書
- です。

上記の財務諸表は以下URLにて公表しております。

URL: <http://www.tmd.ac.jp/artis-cms/cms-files/30zaimushohyou.pdf>

1. 固有の会計処理の例:「運営費交付金」や「授業料」の収益化

国立大学法人に対して国から配分されるお金のことを「運営費交付金」と呼びます。

国から運営費交付金を受け取ったり、学生から授業料を徴収した際は、一旦「運営費交付金(または授業料)債務」という負債を計上します。これは、運営費交付金や授業料が入金された時点では、受け入れたお金の対価である教育や研究は未だ実施されていないため、教育・研究を提供する義務を会計上債務(負債)として認識するものです。

その後、年度末までに、お金を使って研究等が実施され、または授業や実習によって学生に教育を提供することで義務が果たされたこととなります。そこで初めて「運営費交付金(または授業料)債務」を振り替え、「運営費交付金(または授業料)収益」が計上されます。このように、債務を収益へ振り替えることを「収益化」と呼びます。

2. 損益均衡

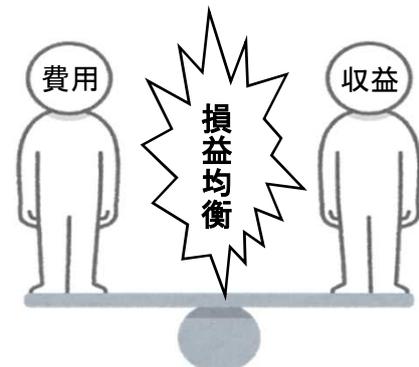
国立大学法人は民間企業と違い、公共的な性格を有しており、利益の獲得を目的としておらず、主な業務は教育・研究等と位置付けられています。そういった理由から、国立大学法人が計画通りに業務を行えば、費用額と収益額がイコールになる損益均衡の仕組みが作られています。

<費用とは?>

給与の支払いや業者への委託費などの、業務実施の際に支出される経費のことです。

<収益とは?>

実施した業務に要した費用に対応する収入源を示すものです。



3. 損益均衡の仕組みを構成する要素の例

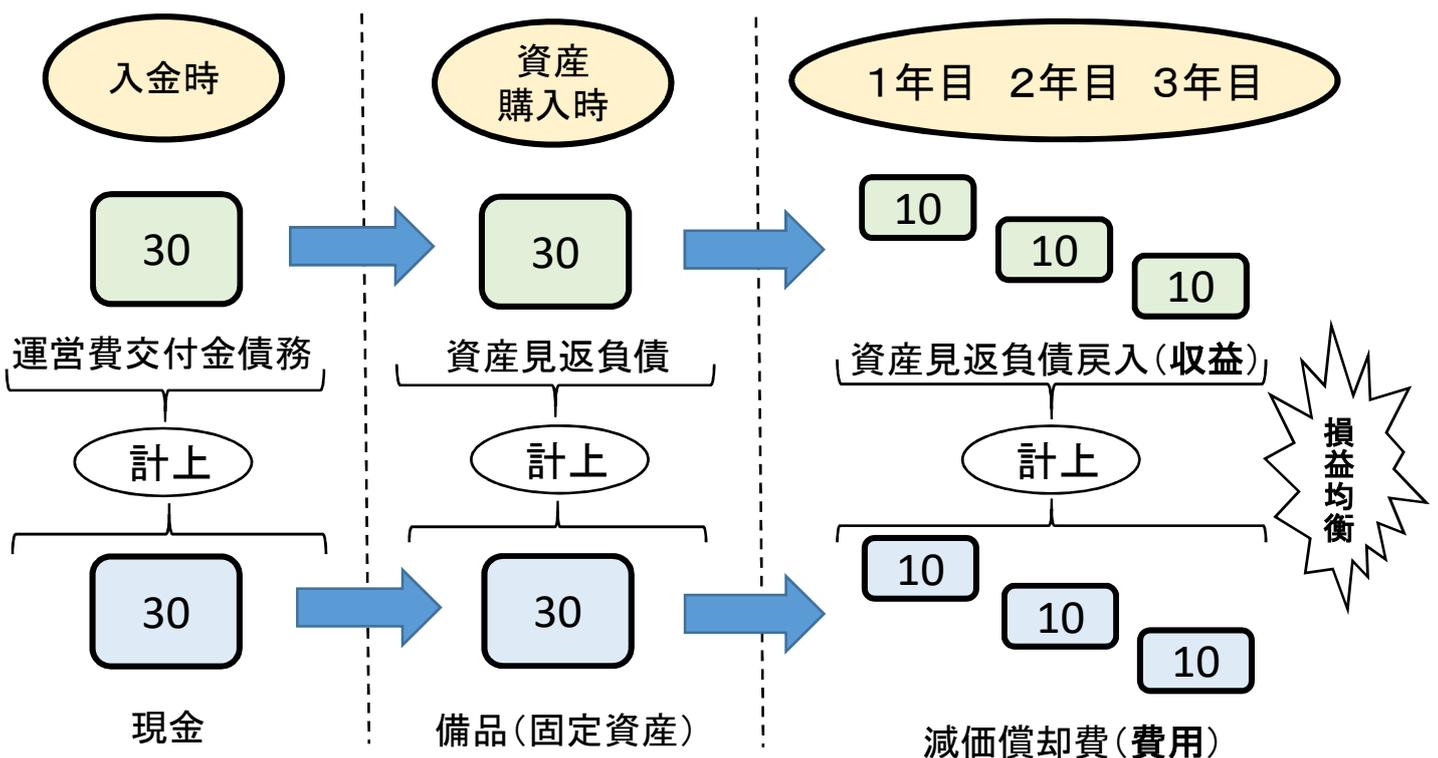
○「減価償却」

貸借対照表に計上されている固定資産(主に取得額50万円以上の物品を指します)のほとんどは、時の経過とともに消耗・劣化していきます。この消耗・劣化を会計的にとらえるための概念が「減価償却」です。本処理においては、各備品等について、それぞれの耐用年数に応じて、毎年度その資産価値(=取得額)を一定額ずつ減じます。減じる金額は、「資産取得額÷耐用年数」にて算出します。



○「資産見返負債」と「資産見返負債戻入」

運営費交付金等を財源として固定資産を購入した場合、お金は支払われていますが直ちに収益化せず、代わりに取得額と同額の「資産見返負債」を計上します。その後、購入した固定資産を減価償却する際、減価償却費と同額分、「資産見返負債」を「資産見返負債戻入」へ振り替えます。この「資産見返負債戻入」は、収益と認識します。国立大学法人は民間企業と異なり、購入した資産は教育研究に使用され、利益を生み出すものではないため、このような処理を行い、損益均衡をはかります。



● おわりに

昨今、国立大学法人への社会的な関心は高まりつつあります。本学としては今後も社会に対して説明責任を果たし、更には社会からの一層の投資を呼び込む為、第三者の視点から十分な検証・評価を行うことができるような情報公開の充実・強化に努めてまいります。

● その他開示情報

・大学の将来ビジョン・戦略等

<http://www.tmd.ac.jp/outline/plan-evaluation/index.html>

・運営体制(ガバナンス)

http://www.tmd.ac.jp/outline/organization_rules/management_structure/index.html

・教育、研究等の成果・実績等

<http://www.tmd.ac.jp/press-release/index.html>

◆財務レポート作成◆

財務部財務企画課決算分析係

〒113-8510

東京都文京区湯島1-5-45

TEL:03-5803-5028

E-mail:zaimu-k.adm@tmd.ac.jp

(別紙) 各表の推移

～貸借対照表～

(単位：百万円)

		2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	① 2017年度 (H29年度)	② 2018年度 (H30年度)	差引(②-①)
資産 の 部	I 固定資産	145,976	143,153	140,947	137,002	133,926	△ 3,075
	1 有形固定資産	143,913	141,098	138,887	134,922	131,450	△ 3,471
	土地	87,448	87,441	87,435	86,804	86,804	0
	建物・構築物	45,982	44,120	43,491	41,278	39,183	△ 2,095
	工具器具備品	9,420	7,997	6,875	5,738	4,824	△ 913
	その他	1,062	1,539	1,085	1,101	638	△ 462
	2 無形固定資産	238	232	240	256	147	△ 109
	3 投資その他の資産	1,825	1,821	1,819	1,823	2,328	505
	投資有価証券	1,799	1,799	1,799	1,799	2,299	499
	II 流動資産	15,833	15,744	17,040	19,027	20,591	1,563
	現金及び預金	8,164	8,919	10,116	11,666	13,135	1,468
	未収附属病院収入	5,705	5,940	5,929	6,223	6,351	128
	有価証券	700	200	199	200	199	0
	医薬品及び診療材料	575	548	556	605	665	59
その他	687	136	237	331	239	△ 92	
資産 計	161,810	158,897	157,988	156,029	154,518	△ 1,511	
負債 の 部	I 固定負債	26,273	23,456	21,472	18,754	16,364	△ 2,389
	資産見返負債	5,435	4,893	4,199	3,749	2,732	△ 1,016
	長期借入金 (機構債務負担含む)	17,413	15,611	14,514	12,423	10,967	△ 1,456
	退職給付引当金	222	271	313	813	951	138
	その他	3,202	2,678	2,444	1,768	1,713	△ 54
	II 流動負債	16,117	15,362	16,130	16,335	17,163	828
	運営費交付金債務	315	0	627	774	1,404	630
	寄附金債務	3,362	3,652	3,597	3,572	3,906	334
	前受受託研究費等	957	1,013	1,057	1,361	1,574	213
	翌年度返済借入金 (機構債務負担含む)	2,834	2,507	2,354	2,228	1,944	△ 284
	未払金	7,471	6,951	6,972	6,999	6,892	△ 107
その他	1,175	1,237	1,520	1,398	1,441	43	
負債 計	42,390	38,818	37,602	35,089	33,528	△ 1,561	
純 資 産 の 部	I 資本金（政府出資金）	75,912	75,909	75,909	75,590	75,590	0
	II 資本剰余金	15,050	13,658	11,706	10,018	8,341	△ 1,676
	III 利益剰余金	28,456	30,512	32,770	35,331	37,057	1,726
	純資産 計	119,419	120,079	120,385	120,940	120,989	49

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

～損益計算書～

(単位：百万円)

		2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	① 2017年度 (H29年度)	② 2018年度 (H30年度)	差引(②-①)
経常費用	業務費	54,227	53,707	54,026	54,839	57,072	2,232
	教育経費	1,369	1,110	1,050	981	839	△ 142
	研究経費	2,729	2,476	2,100	1,928	1,959	30
	診療経費	20,685	21,405	21,833	22,712	24,063	1,350
	教育研究支援経費	1,898	1,227	1,180	1,228	1,409	181
	受託研究費等	3,678	3,257	3,780	3,484	3,928	443
	人件費	23,866	24,231	24,080	24,504	24,871	367
	一般管理費	1,011	1,038	988	1,491	937	△ 553
	財務費用	583	457	354	264	181	△ 82
	雑損	2	14	12	6	4	△ 1
	経常費用 計	55,826	55,217	55,381	56,601	58,195	1,594
経常収益	運営費交付金収益	13,998	13,406	12,855	13,401	12,765	△ 636
	学生納付金収益	1,706	1,643	1,638	1,626	1,596	△ 30
	附属病院収益	32,157	34,102	34,958	36,031	37,666	1,634
	受託研究収益等	3,679	3,264	3,787	3,495	3,924	428
	寄附金収益	1,267	1,187	1,134	1,189	1,083	△ 105
	補助金・施設費収益	1,757	1,204	1,020	1,006	979	△ 26
	財務収益	1	1	0	0	1	0
	雑益	1,316	1,154	1,193	1,320	1,299	△ 21
	資産見返負債戻入	1,423	1,247	1,125	1,011	852	△ 159
経常収益 計	57,308	57,211	57,714	59,084	60,169	1,084	
臨時損失	51	32	114	26	917	890	
臨時利益	46	94	40	103	602	498	
当期純利益	1,476	2,055	2,258	2,560	1,659	△ 901	
目的積立金取崩	268	0	60	80	0	△ 80	
当期総利益	1,744	2,055	2,318	2,641	1,659	△ 982	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

～キャッシュ・フロー計算書～

(単位：百万円)

		2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	① 2017年度 (H29年度)	② 2018年度 (H30年度)	差引(②-①)
業務活動 による CF	原材料等購入支出	△ 26,070	△ 25,527	△ 23,773	△ 27,126	△ 27,773	△ 647
	人件費支出	△ 24,249	△ 24,820	△ 25,250	△ 24,319	△ 24,859	△ 539
	その他業務支出	△ 660	△ 781	△ 765	△ 1,190	△ 712	478
	運営費交付金収入	13,994	13,293	13,574	13,631	13,407	△ 224
	学生納付金収入	1,613	1,628	1,650	1,630	1,645	14
	附属病院収入	31,679	33,855	34,879	35,703	37,466	1,763
	受託研究等収入	3,833	3,324	3,841	3,844	4,144	300
	補助金・施設費等収入	1,390	1,720	1,037	910	1,060	150
	寄附金収入	1,414	1,477	1,172	1,187	1,410	223
	その他業務活動増減	1,062	1,062	1,097	1,029	1,116	86
業務活動CF 計	4,008	5,233	7,464	5,300	6,906	1,606	
投資活動 による CF	有価証券等取得支出	△ 800	△ 200	△ 200	△ 200	△ 699	△ 499
	有価証券等売却収入	600	700	200	200	200	0
	固定資産取得支出	△ 4,413	△ 2,047	△ 3,824	△ 841	△ 1,682	△ 841
	固定資産売却収入	38	14	0	791	0	△ 791
	施設費収入	1,001	713	291	396	147	△ 249
	その他投資活動増減	△ 4	11	12	△ 380	△ 94	286
投資活動CF 計	△ 3,578	△ 807	△ 3,520	△ 34	△ 2,128	△ 2,094	
財務活動 による CF	長期借入による収入	1,076	705	1,256	137	487	350
	長期借入金返済支出	0	0	0	△ 33	△ 83	△ 49
	リース債務等返済支出	△ 978	△ 1,069	△ 1,126	△ 1,220	△ 1,373	△ 153
	機構債務負担返済支出	△ 3,159	△ 2,834	△ 2,507	△ 2,320	△ 2,145	175
	その他投資活動増減	△ 600	△ 472	△ 370	△ 279	△ 195	84
財務活動CF 計	△ 3,662	△ 3,670	△ 2,746	△ 3,716	△ 3,309	406	
資金増減額	△ 3,232	755	1,197	1,549	1,468	△ 81	
資金期首残高	11,396	8,164	8,919	10,116	11,666	1,549	
資金期末残高	8,164	8,919	10,116	11,666	13,135	1,468	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)